

8/5(金)「2022年度第1四半期決算 IR 電話会議」説明要旨

- 皆さま、本日はお忙しいところ、ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。グループ CFO の岡田でございます。
- 本日、当社は、「第1四半期決算」を公表しておりますので、その内容につきまして、私からご説明させていただきます。早速ですが、資料の3ページをお開きください。

【Key Messages】

- 本日お伝えしたいポイントは、大きく3点となります。
- 1点目ですが、足元当社は、相応に自然災害やコロナなどの影響を受けている訳ですが、「Normalized ベースの基調は、計画を上回るペースで引続き好調である」、ということ。
- 2点目は、足元、台湾損保市場全体が、コロナ感染の急増に伴う損失に見舞われている訳ですが、当社台湾も例外ではなく、第2四半期に一過性のコロナ損失を計上する予定であるということ。
- 3点目は、これらを踏まえた通期予想についてですが、確かに台湾コロナ等の一過性の影響や、台湾以外のコロナ再拡大をどう見込むかという観点はありますものの、海外を中心に基調が好調でありますことや、自然災害の本格シーズン前であること等を、総合的に勘案しまして、現時点では、修正純利益の通期予想5,500億円を見直さないということ。
- 従いまして、年初に公表した株主還元や年間を通じた資本水準の調整についても、現時点では見直しません。
- それでは、これらのポイントを、もう少し詳しくご説明したいと思いますので、4ページをご覧ください。

【トップライン】

- まず、トップラインです。
- 第1四半期の実績は、海外が牽引し、「正味収入保険料が+11.2%」、「生命保険料が+8.3%」の増収となっています。
「除く為替」でも、それぞれ「+7.0%」、「+3.5%」の増収と、いずれも、通期予想を上回るペースで進捗しておりますので、総じて見れば順調と申し上げてよろしいかと思っております。
- 次に、修正純利益を構成します大所(おおどころ)につきまして、「第1四半期の評価」や「足元基調」をご説明しますので、5ページ6ページを見開きでご覧ください。

【修正純利益 1Q 実績の評価】

- はじめに「海外保険」ですが、保険引受と資産運用共に好調で、主要拠点の第 1 四半期実績は、現地計画対比で「+約 80 億円」上振れています。
この内、保険引受利益は「+約 40 億円」となっており、ここには「自然災害の減少: +約 20 億円」も含まれていますが、一方で、期初計画に明示的には織り込まなかった「ウクライナ戦争のリザーブ: ▲約 40 億円」も含んでおり、「内容的にも好調だ」と評価しています。
- 但し、これらは、当社の計画対比での好不調の評価ですので、「Peers 対比でどうなのか？」という観点も重要かと思えます。
資料にはお載せしていませんが、社内的には、当社北米 3 社と、北米 Peers の保険引受利益を比較しておりまして、第 1 四半期は、当社が対前年+150%でありますところ、北米 Peers は、約+110%です。
ボトムは更に顕著で、当社が対前年+22%であるところ、北米 Peers は約▲11%となっています。
数字の背景には、様々な事情がありますので、一概には判断できない訳ですが、総じて Peers 対比で見ても好調と申し上げてよろしいかと思えます。
- そして、海外主要拠点の上期の速報数字ですが、現地計画対比で「+約 220 億円」上振れ、3 月末為替ベースでは「+約 200 億円」の上振れとなっています。
「+約 220 億円」の上振れの内、保険引受利益は、「+約 180 億円」となっており、ここには、「自然災害の減少: +約 50 億円」を含みますが、いずれにしても、第 1 四半期からの好調を更に加速させています。
- そして、「東京海上日動」ですが、通期予想対比の進捗率は 20%となっており、過去 5 年平均の進捗率対比で低く見えます。
但し、当該第 1 四半期には、
 - ① 6 月発生 of 震災を主因に、国内自然災害予算の費消が、税前で▲240 億円と、例年よりもペースが速いこと
 - ② 南アフリカで発生した洪水の影響
 - ③ コロナからの交通量回復に伴う自動車 L/R の悪化、加えて、感染率拡大に伴うコロナ保険金の増加の影響
 - ④ 円安に伴う外貨建て支払備金の積増しや為替デリバティブ評価損等の発生といった一過性の影響等が含まれており、これらを捨象した進捗率は 40%と、同じ measurement で算出した過去 5 年平均 38%と、概ね同水準です。
- 従いまして、一過性の影響等を除きますと、東京海上日動の進捗は「オンペース」と評価しています。
- なお、円安に伴う東京海上日動でのマイナスですが、HD 全体で見れば、海外拠点の円換算利益の増加が打ち返し、むしろ通期では、1 円円安につき+2 億円の増益効果となります。
- 続きまして、台湾コロナについてご説明しますので、7 ページ 8 ページをご覧ください。

【台湾コロナ】

- 当社は、台湾におきまして、台湾自動車大手の裕隆(ユーロン)Gが経営権を持った形でのJV保険会社「新安東京海上」を通じて事業運営を行っています。
- 台湾では、従前のゼロ・コロナ政策が奏功し、感染者数が極めて限定的でありましたが、今年4月、ウィズ・コロナへの突然の政策変更があり、感染者数が急増することになりました。
そして、当該政策変更のインパクトは非常に大きく、台湾損保市場全体が大きな損失を被ることとなりました。
- その中で、新安東京海上も例外ではなく、実際に6月から保険金請求が拡大していることから、新安として第2四半期に、通期のコロナ保険金として、「税前で1,348億円」を計上することと致しました。
当該金額は、直近の台湾のコロナの累積感染率が「約20%」でありますところ、一定のバッファを乗せ、累積感染率を「約30%」まで見込んだものです。
この結果、新安としてのボトムは、「税後で▲1,101億円の損失」となり、この内、当社出資割合であります49%分に相当する539億円が、当年度第二四半期決算にて計上予定の損失となります。
- そして勿論、今後、更なる感染拡大の可能性もあります。
これらを見通すことは難しい訳ですが、仮に累計感染率がアジア主要国で最も高い韓国、こちらの感染率は足元約38%ですが、この水準まで拡大するとした場合には、当社分の追加損失は、発生保険金で税前▲約180億円を見込んでおります。
- その上で、今回の台湾コロナ損失に対する当社の見方と、今後の打ち手につきまして、ご説明したいと思います。
- 先ず申し上げておきたいのは、コロナは世界各国の保険市場に大きな影響を与えた、或いは与えている訳ですが、その影響度合いは国ごとに異なります。
台湾におきましては、大手社を中心に各社が、多かれ少なかれコロナ保険を販売していましたが、誰もがゼロ・コロナ政策からの転換を想定できておらず、結果として大きなマーケット・イベントとなってしまいました。
- その中で、新安も例外ではなかったということです。
- 他方、コロナによる躓きはありましたが、8ページの左右のグラフに記載の通り、台湾損保市場は、近隣アジア諸国の中でもタイ・インドネシアに次ぐ市場規模を有し、C/Rも、安定的に95%を下回るなど、収益性も兼ね備えています。そして、今後も年率6%以上の成長が見込まれる良質な市場です。
- その中で、新安につきましても、今回のコロナは別にして、過去3年間を見ても市場全体を上回る成長を実現するなど、これまでも順調に収保と利益を拡大し、いまや業界4位のプレゼンスを築いています。
- これらも踏まえ、当社としましては、新安の経営権を取得し、新安のERMを当社主導で、グローバルレベルにまで引き上げる。そして、改めて台湾市場の収益性と成長性を、新生新安で、しっかりと取り込んでいく。そうした判断を行いました。

- そして、本件は、既に裕隆(ユーロン)G や新安、台湾当局などとも合意しており、確実に進めてまいりたい。その様に考えております。

【Closing】

- 最後に纏めますと、台湾をはじめとする国内外でのコロナの影響や、今後本格到来する自然災害の状況を注視していく必要はありますが、**Normalized** ベースの基調は、足元海外中心に「好調」であり、各種課題に対しましても、しっかりと打ち手を講じていく所存です。そして、5月にも申し上げましたが、経営戦略を着実に実行しながら、**EPS**も **ROE**も、**volatility**を抑えながら、引き上げていく、そして、資本市場の皆さまの期待に応えていきたい、この様に考えていますので、引き続きのご支援をよろしく願いいたします。
- 私からのご説明は以上です。

以 上